

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国のネット業界、「3強」時代に突入

騰訊控股(テンセント)、アリババ、百度(バイドゥ)

■ 中国のネット業界、「3強」時代に突入

中国ネット業界は、交流サイト(SNS)の騰訊控股(テンセント)、電子商取引(EC)のアリババ集団、検索の百度(バイドゥ)の「3強」へと集約が進み始めた。中国はネット市場への外資参入を規制しており、3社の巨大化を後押しする形となっている。各社とも自社の弱い分野を補うため、資本参加や提携を加速させており、世界市場の獲得を狙っている。

騰訊控股(テンセント)

テンセントは16日、ポータルサイトの搜狐(ソーファー)の検索子会社の搜狗に36.5%出資し、自社の検索事業を統合させると発表した。テンセントは常時利用者が8億人超の「QQ」や、登録者4億人超の「微信」などのSNSを運用している。ソーファーの技術を取り込んで利便性を高め、利用者の囲い込みを進め、オンラインゲームやECの収入拡大につなげる。ソーファーの国内検索市場でのシェアは10.4%。しかし63.2%のバイドゥとの差は大きく、テンセント陣営に加わることで生き残りを図っている。

アリババ集団

アリババは中国最大のネット通販サイト「淘宝网(タオバオ)」を持ち、シーナは登録者数5億人を越えたミニブログ「新浪微博(ウェイボ)」を持っている。アリババは4月にシーナのミニブログ運営会社に18%出資し、8月に具体的な連携をスタートしている。テンセントがEC事業を急激に伸ばしていることへの対抗策で、攻防は激しさを増している。

百度(バイドゥ)

検索最大手のバイドゥも、中国ネット業界で過去最大とされるM&Aを7月に発表。18億5千万ドルを投じてスマホ向けアプリを手掛ける91無線ネットワークを買収した。テンセント、アリババ、バイドゥの3社は多様なネット事業会社を傘下に収めることで、総合ネット企業として日米などの国外企業に対抗できるだけの実力を備えつつある。

■ 世界の対中直接投資、6.4%増に減速

中国商務部は17日、1～8月の世界から中国への直接投資(実行ベース)が前年同期比6.4%増の797億7千万ドルだったと発表した。海外資金の経由地である香港のほか、欧州連合(EU)からの投資が伸びたが、1～7月(7.1%増)に比べると鈍化した。

8月単月の直接投資は前年同月比0.6%増にとどまった。中国を含め新興国経済の減速を受けて、投資を抑制する動きが広がっているようだ。

地域別では香港からの投資が10.3%増えたほか、EUも24.3%増加、韓国も54.9%増と伸びが目立った。

日本からの投資は9.5%増で、中国の消費市場を重視する企業が投資拡大を継続した。業種別ではサービス業に投資を振り向ける動きが活発だった。

足元の中国経済は持ち直しの兆しを見せているが、インドやインドネシアを中心に新興国経済の失速懸念が台頭。経営環境が先行き不透明感を増している。

■ 多国籍企業、8割弱が新興国へ投資

国際的なコンサルタントグループであるBCGの最新研究では、78%の多国籍企業が新興国市場におけるシェアを引き上げようと計画しているという。

今後7年間で、中国には2億人から4億人の中産階級層が生まれると予想されており、中産階級の成長と都市化という2つが、中国経済の発展と市場拡大の新しいバブルを開くことになる。

その巨大な経済規模と中産階級層及び富裕層の急速な増加で、中国市場は今も大多数の企業から人気を得ているが、多国籍企業は中国において最も難しい課題である現地化に直面しているという。

グーグル、マイクロソフト、アップルなどトップ企業が中国でのアップダウンがこれを証明している。

BCGの研究では、自社に現地ライバルに勝つ能力があると認識している企業はたった13%しかないという。

現在、新興国市場の世界GDPへの貢献は40%に迫っており、世界GDPの成長においてはさらに大きなシェアを占めている。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国、「二人っ子政策」に方針変換か

中国の一人っ子政策は食料難を防ぐため、一党独裁ならではの強権で人口増を抑えてきた。だが最近では労働人口が減り始めるなど、経済への弊害が目立ち始め、いまのまま制度を保つのが難しくなった。国家衛生計画出産委員会は子どもを2人まで産むのを認める新しい制度の導入を計画しているという。子どもの数を政府が強制的に制限するという世界でもまれな政策の見直しは、中国で焦点になっている。

中国の一人っ子政策

中国の一人っ子政策は、文化大革命が終わり共産党で主導権をにぎった鄧小平が1980年から本格的に始めた制度で、中国の社会を劇的に変えた。わがままに育てられて「小皇帝」と呼ばれる子どもたちが都会で登場し、働き手が欲しい農村では戸籍のない人の数が1000万人を下らないという。男子の出生率は女子より2割近く高く、結婚相手が見つからない男性が今後数千万人に達するとの予測もある。一人っ子政策を続けた結果、労働力人口は2012年に減り始め、経済成長の持続を危うくしている。一人っ子政策にはいくつかの例外規定がある。例えば夫婦ともに農民で、1人目の子どもが女子なら、もう1人産むことができる。夫婦のどちらも一人っ子なら、2人目を産んでいいという制度も導入済みだ。

二人っ子政策への移行

いま焦点になっているのはさらなる規制緩和だ。中国のメディアでは「夫婦のどちらかが一人っ子なら、2人目を産むのを認める制度を年内にも試行する」「15年には無条件に2人産むことが可能になる」などの観測が浮上している。二人っ子政策への移行だ。出産数を制限することなら、共産党の絶大な権力で断行できた。では逆に子どもの数を増やすことを権力で強制できるだろうか。都市部では住宅価格と教育費の高騰を背景に、制度が許しても2人目を産みたくないという風潮がある。とすれば二人っ子政策が期待通りの効果をあげるかどうかは、中国が庶民にとって住みよい社会になるかどうかにかかっている。安定成長への移行と同様、カギをにぎるのは平等で効率的な経済と社会の実現だ。

■ 中国、排ガス規制へガソリン代値上げ

中国国務院は12日、北京市など大都市圏で微小粒子状物質「PM2.5」の濃度を15%以上引き下げることが柱にした2017年までの総合対策を公表した。これを受け、地方政府が相次ぎ具体策を発表している。国家発展改革委員会は、14年末までにガソリンで1トン当たり290元を値上げし、17年末までにさらに170元上乘せする方針で、累計で5%近い値上げする。値上げ分は、排ガスに含まれるPM2.5や硫酸酸化物(SOx)を減らす対策費に充てる。

中国のガソリン販売は中国石油化工集団(シノペックグループ)など国有大手3社による寡占状態。発改委は3社に精製設備の刷新を促す段取りだ。中国の現在の自動車燃料の環境基準は「国3」と呼ばれ、硫黄の含有量は日本や欧州の15倍まで許容される。国務院は許容量が日欧の5倍まで厳しい「国4」を14年末までに全国に広げる計画。石油3社が国4を達成するために必要な総額500億元の設備改造費を値上げでまかなう形だ。

これに先立つ4月には、工業情報化省が乗用車の燃費・排ガスを日欧並みに厳しく制限する新たな規制も導入。20年までに平均燃費性能を現行比で5割向上させ、二酸化炭素(CO2)排出量も3割削減する方針だ。

■ 中国、韓国不動産への投資ブームに

中国の一般市民による投資が韓国に集中している。特に済州島で不動産を購入すれば永住が認められる政策に後押しされて、今では中国が韓国土地市場最大のお得意様となり、市場の不足分を中国人投資家が埋めているという。

中国では海外不動産投資が一大ブームになっていることや韓国の不動産価格が10カ月あまり連続して低迷したことを受けて、中国の一般投資家が冷え込んだ韓国不動産市場にカンフル剤を打ち込んでいる。

今年第1四半期(1-3月)末までに、中国人が購入した韓国の土地は570万1千平方メートルに上り、欧米のオーナーを大幅に上回った。

外国人が済州島のリゾート村やホテルなどの居住施設に5億韓国ウォン(約270万円)以上を投資すれば、居住ビザ(F-2)を取得でき、5年後には自動的に永住ビザ(F-5)すなわち韓国のグリーンカードを取得できる。

「北京ビジネスセンター」、「中日韓・M&Aセンター」がオープンしました。

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、本格的なビジネスセンターを北京にオープンしました。
創業時の経費負担を最小限に軽減し、低コストで最大の効果が図れるよう中国ビジネスの専門家が全方面に亘り指導助言させていただきます。
また日韓企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるために、「中日韓 M&Aセンター」を同時にオープンしました。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国展開支援
- 3 ・戦略的なM&A展開支援
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・イベント会場での代理店募集
- 6 ・セミナー会場での販売促進
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的な税務・法務・会計
- 9 ・有利な撤退・M&A支援

内田総研・北京ビジネスセンター



龍頭大廈



フロント・ロビー



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431